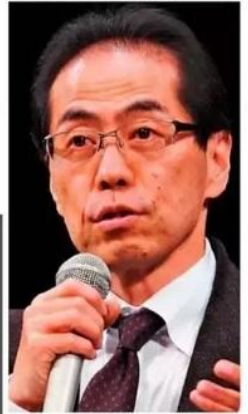


沖縄の未来 基地不要

元経産省官僚
古賀茂明氏

リンク論試される尊厳



安倍首相がやろうとしているのは何だろうか。仮説だが、日本が世界の列強の一角を占め、世界を仕切りたいという野望を持っているのではないかと。特定秘密保護法、国家安全保障会議、武器輸出、集団的自衛権の行使容認もその一環だ。

後藤健一さんが過激派組織「イスラム国」(IS)の捕虜になった事実が1月20日に分かった。安倍首相はそれを知らぬがらエジプトやヨルダン、イスラエルを歴訪した。外務省は中止してほしかったらどうか、

新外交イニシアティブ 宜野湾でシンポジウム

シンポジウム「宜野湾から沖縄の未来を考える ―基地・経済・地方自治―」(主催・新外交イニシアティブ、後援・沖縄タイムス社)では、元経産省の古賀茂明氏が基調講演したほか、パネリストとして金秀グループの呉屋守将氏が登壇した。

長 かりゆしの當山智士社長、沖縄タイムスの石川達也編集局長と古賀氏が議論した。元沖縄タイムス論説委員の屋良朝博氏がコーディネーターを務めた。

経済平和あつてこそ



金秀グループ会長 呉屋守将氏

経済平和と活動に関わるのは珍しいが、県民として子や孫の生活を考えるのかという立場。経済活動は大事だが、県民の尊厳や基本的人権、平和はもっと大事な。経済を大事にするからこそ基地は不要で、民主主義を大切に思う。県民生活を考え、基地をすてなくすのかという議論はあるが、少なくとも県民の民意ではない辺野古の建設は即刻やめるべきだ。ただ、基地関連で生活をしていく人々を責めてはいけないという考えもある。しかし、基地関連で仕事をし



コーディネーター 屋良朝博氏

人々の交流 総合的安保

安全確保とは何か。選挙の対立軸にはならず、政治的な議論にもならないという話もあったが、安保という言葉をどう理解したのだろうか。

安保は防衛とは違う。軍隊で安保が成り立つなら、世界中の国が核武装する。それでみんなが安全か。防衛は安保の一部に過ぎない。人と人のつながり、経済や文化の交流などが総合的に安全確保につながる。米国との認識のギャップもある。在沖米海兵隊は戦争の準備をしているだけではない。アジア太平洋地域を巡回し、各国と人道支援、災害救援活動の共同訓練を実施している。中国軍も加わり、国際的な枠組みをつくらなければならない。

基地なくし 観光飛躍



かりゆし社長 當山智士氏

観光は平和産業といわれる。持続的な観光地には、安全・安心のキャパシティはゼロも必要だ。台風などの自然災害だけでなく、基地があるゆえの事件事故といった脅威の下に、県民

ただでなく今や約750万人にも上る観光客は置かれていく。双方の安全・安心を構築していくことが観光産業の課題となっている。基地は沖縄経済の阻害要因だ。基地がなかったら県民生活も大きく変わり、産業としていくと観光も飛躍的に伸びていくと考える。基地問題でわれわれの尊

負担軽減 訴え続ける



沖縄タイムス編集局長 石川達也氏

偏向報道との意見もあるが、新聞は誰のためのものか。わが社は戦後、力のない側に立つて権力との均衡を保ちたいという思いで発行してきた。戦後70年たっても沖縄は負担を強いられ、

県民の立場で報道する必要がある。意のままにならない報道を、偏向と監視するのは本質を誤っている。沖縄に基地が必要なのか、政府は、政治的理由で海兵隊を沖縄に置いていくと宣言している。9割近くが日米安保を否認する中、米軍基地が近くに

ある。それでよいのか沖縄から訴えなければならぬ。沖縄の基地問題を正確に本土に伝わっているのかも疑問だ。県外には普天間が返還されれば、沖縄の基地がなくなると思っている人もある。どのように県外に伝えるか、使命として問い続けなければならない。

戦争はしないという政党が必要だ。沖縄では当然。基地が必要かどうか。県民の気持ちはまじりつつある。経済的に基地がなくとも大丈夫ということが分かってきたからだ。政府がUS、ドイツ、ロシアの話を打ち出すのはなぜか。どうせ金だ、それで納得するんか、と思っている。基地と振興をリンクさせた島尻安伊子沖縄担当相の発言にも驚いた。沖縄の尊厳が今ほど試されている時はない。